

平成21年度『地球市民講座』 つながろう、世界の「今」と



写真提供：FAO 日本事務所



写真提供：WFP/Rein Skullerud

なぜ、10億人もの人々が飢餓に苦しんでいるのだろうか？
なぜ、地球温暖化は止まらないのだろうか？
国際機関を通して見える、世界の現状と私たちにできること。
つながろう、世界の「今」と。



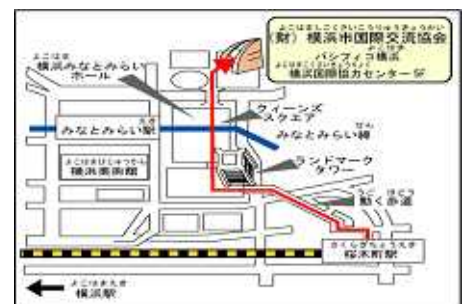
写真提供：国連大学高等研究所



写真提供：アジア太平洋都市間協力ネットワーク

| 日程 | 内容 | 国際機関 |
|--|---------------|--|
| 1.12/4(金) 16:30 ~ 17:00 17:10 ~ 19:30 | 事務所見学 セミナー | 国連大学高等研究所(UNU-IAS) アジア太平洋都市間協力ネットワーク(CITYNET) |
| 2.12/9(水) 16:30 ~ 17:00 17:10 ~ 19:30 | 事務所見学 セミナー | 国連世界食糧計画(WFP) 日本事務所 国連食糧農業機関(FAO) 日本事務所 |

主 催：(財)横浜市国際交流協会(YOKE)
対 象：国際機関の活動に関心を持つ大学生
会 場：(財)横浜市国際交流協会内会議室
参 加 費：各回500円。 定員：各回50名。
申込み方法：Eメールにて以下の事を記載の上、お申込みください。
参加日程 氏名 TEL 申込みの動機 当日質問したい事



11月9日より先着順 Email: chikyu@yoke.or.jp

お問合せ・申込み先
〒220-0012 横浜市西区みなとみらい1-1-1 パシフィコ横浜
横浜国際協力センター5F (財)横浜市国際交流協会(YOKE) 事業課 「地球市民講座」担当
TEL: 045-222-1174 E-mail: chikyu@yoke.or.jp <http://www.yoke.or.jp>
注) 本事業でお預りした個人情報は当事業以外の目的には使用いたしません。

第1回セミナー【環境】 日時:12月4日(金)17:10~19:20

セミナー1 : 17:10~18:10 「国連大学と社会との関わり 再生可能エネルギー政策研究を例として」

地球温暖化が進む中、化石燃料に代わる再生可能エネルギー(太陽光や風力等)への転換等によって地球にやさしい社会を実現していくことは緊急かつ重要なことです。再生可能エネルギー促進政策に関する日本を含む国際的な動向についての研究を基に、地球にやさしい社会を創り上げる上で、国連大学が果たす役割について紹介します。



講師:国連大学高等研究所(UNU-IAS)ポスドクフェロー 諏訪亜紀

上智大学文学部英文学科修了。ロンドン大学インペリアル・カレッジ理工医学系大学で理学修士を取得。ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジで都市エネルギー政策の博士号を取得。名古屋産業大学専任講師、東京都市大学・桜美林大学・武蔵野大学等非常勤講師を経て2009年9月より国連大学高等研究所で研究員として Science Technology for Sustainable Societies プログラム所属。研究分野は再生可能エネルギー政策。長野県環境審議会地球温暖化対策検討会委員、国立環境研究所主催・環境省委託研究(環境省地球環境推進総合費戦略的研究プロジェクト)「脱温暖化2050プロジェクト」研究協力者等を歴任。

セミナー2 : 18:20~19:20 「都市と温暖化~アジア太平洋地域の都市を事例に考える~」

世界人口67億人のうち33億人以上は都市部に集中し、都市が温暖化に与える影響は甚大です。世界中の温室効果ガスの約80%が都市で発生しており、今後20年の温室効果ガス増加分の半分は、アジアの都市から発生すると考えられています。このように、都市はガスを放出するだけでなく、温暖化が原因で起こる災害にも遭っています。CITYNETはアジア太平洋地域の都市の体験をもとに、市民が国境を越えてどのように温暖化の解決に取り組めるかを皆さんと一緒に考えます。



講師:アジア太平洋都市間協力ネットワーク(CITYNET) 事業部長 ベルナディア・イラワティ・チャンドラデウィ

インドネシア・ジョクジャカルタ出身。ポゴール農業大学卒業後、名古屋大学理化学研究科、シンガポール国立大学政治学修士課程、東京大学都市工学科で博士課程取得。日本国際協力事業団(現 JICA)ジャカルタ事務所、インドネシアの技術応用評価庁で勤務。1996年よりCITYNET事務局にてアジア太平洋地域の自治体やパートナーを対象とした事業活動の企画、計画、評価などを行う。

第2回セミナー【食糧・飢餓】 日時:12月9日(水)17:10~19:20

セミナー1 : 17:10~18:10 「飢餓の現状とWFPの活動・食糧支援の現場から」

世界的経済の低迷や途上国で続く食糧価格高騰に加え、気候変動等の影響による自然災害や異常気象の増加などにより、今年世界の飢餓人口は10億人を突破する見通しです。WFPは緊急食糧支援を通じて人々に生きるために必要な食糧を届けるとともに、飢餓の根本原因に中・長期的に取り組む活動も行っています。WFPが食糧支援の現場で直面する飢餓の現状、課題と取り組みを、具体的な事例を紹介しながらお話しします。



講師:WFP 国連世界食糧計画日本事務所 支援調整官 山口郁子

国際基督教大学教養学部教育学科修了。ロンドン大学教育学研究所大学院国際比較教育学博士前期過程修了。(社)日本ユネスコ協会連盟プログラム・オフィサーを経て、1996年より国連ボランティアとしてユネスコ・カンボジア事務所の識字教育プログラムに従事。パキスタン・イスラマバード日本大使館で草の根無償資金協力・外部委託コンサルタントとして勤務したのちJPOとしてUNICEFジュネーブ事務所に着任。緊急支援室アシスタント・プログラムオフィサー、コミュニケーション・オフィサー、アドボカシー・オフィサーを歴任。2007年2月より現職。

セミナー2 : 18:20~19:20 「世界の食料・農業とFAOの活動」

FAOは、栄養水準の向上、農林水産業の生産性の改善及び農村住民の生活の改善を通じて、世界経済の発展に貢献するとともに人類の飢餓からの解放に取り組んでいる国際連合の専門機関です。

FAOの活動は、世界の食料・農林水産業に関する分析・情報提供、国際的なガイドラインの策定、中立的な話し合いの場の提供及び開発途上国への技術協力の実施という4主要分野で構成されています。これらFAOの提供する情報やサービスは、日本国内でも、農業関係者、食品産業、政府機関、研究者、NGO、学生、一般市民等多くの人々に利用されています。



講師:FAO 国連食糧農業機関日本事務所 所長 横山光弘

1975年東京大学経済学部卒業後、農林水産省入省。農林水産省国際部、外務省経済協力局、JETROシカゴ事務所等の勤務を経て、1992年から1995年まで、在米国大使館参事官として、農産物貿易交渉などを担当。1995年農林水産省に復帰後、大臣官房経理課長等を経て、2001年から総合食料局参事官(国際担当)として、対中国貿易交渉、ASEAN諸国との協力関係の強化などを担当。その後、近畿中国森林管理局長等を経て、2006年10月、国際連合食糧農業機関(FAO)日本事務所長に就任。世界の食料問題についての情報発信、日本政府等との調整等に取り組んでいる。